ESRI 少子化問題セミナー
「現代の結婚事情と少子化」
(講演者：板本 洋子 財団法人日本青年館結婚相談所長)

日時：平成 16 年 10 月 22 日 (金) 14 : 00 ~ 16 : 00

場所：共用第 4 特別会議室 (4 階 406 号室)

< 講演概要 >

1 . 結婚相談所活動の 25 年の特徴と最近の利用者の特徴

- ・ 男女共比較的伝統的な結婚観の人が多い。
- ・ 入会男性は 20 数年で、7 ~ 8 歳年齢が上がり、30 代後半から 40 代半ばの人多い。女性は 5 歳ぐらい上昇し 30 代後半も増えた
- ・ 結婚相談所の成婚率は 1 割弱である。
- ・ 相談所では固定した理想に固執してしまうことが、結婚できない要因の一つであると考えられる。また、お互いに癒されたいという思いが強い。多様性を受け入れられないでは。
- ・ 親の不安が大きい。結婚相談所に来る人の 70% は親が背後にいる。親の代理見合いが最近急増していることもそれを示している。
- ・ 結婚を押し付ける必要はない。結婚してもしなくても、楽しく生きられる環境をどう作るのかが重要である。
- ・ 結婚は、戦前は国のため、戦後は高度経済成長のためのものと捉えられてきたが、現代は、真に個人の問題として捉えるべきである。人口問題としての結婚を強調しすぎる。
- ・ 未婚者が増加している現代は、新しい時代の結婚を探し始めている歴史的移行期なのではないか。結婚の選択を自己決定として尊重するようになってきている。自由なモデル、枠組みを提示できない大人の問題であり、若者は結婚制度の枠に入らずとも実質的なパートナーシップを築き上げるなど、先を行っているとも言える。

2 . 未婚者を増やす社会的要因

- ・ 自立と主体性をもって生きる力、パートナーを選択する力、人間関係を創る力、多様な世代との関わりから生まれる人格形成を育む環境が喪失している。
- ・ 例えば、三鷹の青年団では、誰も自分達のことなど必要としていないという意識が、地元の祭を支えること等を通して、自分達が地域社会から必要とされているという意識を持つようになった。結婚についても、主体的にするようになり、子供を持つ人も多い。青年団の若者は、結婚相手の条件は価値観が合う、といったことではなく、一緒に行動する中で共感することを通じて、一緒にいたいという思いから結婚に結びついている。若者の結婚の理想のシステムを感じる。
- ・ 出会いの機会が喪失している。学校や職場しか出会いの機会がないため、他人と話し合いで折り合いをつける能力や調整能力をつけられない。

- ・ 仕事や職場環境、働き方にも問題がある。仕事中心のライフスタイルは、恋愛など自由時間の喪失、狭い人間関係、固定観念の刷り込み、疲労とストレス、家庭づくりのイメージの喪失をもたらす。

3 . 自己意識と結婚の障害

- ・ 男性の場合は、「経済不安」と「親への責任感」が最大の壁になっている。
- ・ 「長男意識」(長男に対するプレッシャー)、「介護責任」、「現在の家族愛」が皮肉にも壁になっている。これらは、30代になると段々と重くなっていく。
- ・ 特に女性では、結婚相手に自分の家族と家が近いこと、職場に近いこと、など細かい条件を求めてしまう傾向がある。
- ・ 将来何をしたいのかが定まっていないう不安定さも結婚の壁になっている。
- ・ 男女ともに、一人一人が自立できるような環境にしなければならない。

4 . 客観的に感じる他の問題

- ・ 結婚脅迫社会への不満と実現できない不安が重なり、性格も不安定になってしまう。
- ・ 人を愛する、いとおしく思うという具体的に示せない感覚をどう育てるのか、「性」の問題を含め最大の問題は、「イマジネーション」の欠落にある。男性に特に多いと感じる。
- ・ 結婚とは、結婚後に二人で様々なことを乗り越えていくものであるはずだが、全ての答えを結婚前に求めてしまう傾向がある。
- ・ 全国各地の「出会いのイベント」のあり方を再検討する必要がある。例えば、各地の結婚相談員は、60代、70代と高齢な人が多く、その世代の価値観として、「結婚していない人」を否定してしまう傾向が強い。

5 . 参考提案

- ・ 若者が地域でも、職場でも、今までの固定観念を脱ぎ捨て、自分らしく自由に生きられる「生きることのおもしろさ」を認識できる社会にするため、大胆で意識的な学習や地域活動と職場環境づくりへの支援が重要である。
- ・ 若者は、誰かに知られている自分になりたいという意識を持っており、そこに「生きることのおもしろさ」を感じる。
- ・ 「出会いの機会」の提供として、異業種交流事業や青年育成、地域活性化など、結婚を含め若者のために有効な企画を持つ地域や企業へ助成すべきである。
- ・ とりわけ、自治体の結婚支援は成果のみを狙いとするのではなく、地域の活性化、農業や地域産業の発展も絡めた施策として捉えていくべきである。
- ・ 自治体の首長に未婚対策についての状況調査を行ったところ、未婚率上昇の理由に関しては、「一人でも生活できるので結婚の必要性を感じない」からと考えている人が最も多い。しかし、若者に聞くと、首長からの答えとしては少なかった「仕事がいそがしくて、付き合う時間がない」という答えが最も多く、認識のギャップが生じている。また、

自治体の幹部等には、男女共同参画への理解を強く求めたい。

- ・ 過疎であるほど、未婚率上昇に対する危機感が強い。また、人口が少ないほど、未婚対策を少子化対策として効果があるものとして捉えている。
- ・ 宮崎県西米良村の「独身アパート」のように、地域の若者が限られた雇用の中で、自立し、展望を持って定住できる暮らしのイメージが描ける情報の提供や支援を図る必要がある。
- ・ 若い人を育てる企画に重点をおくべきである。
- ・ 企業においては、福利厚生、研修事業、組合活動も含め、若者が視野を広げ、自由な発想で体験できる、研修などの多様な学びのプログラムや、休暇の与え方の検討が必要である。
- ・ 地域活動やボランティアなどに取り組む若者集団の育成支援を再検討すべきである。
- ・ 押し付けにならない対等な人間関係創造にむけた学習の機会に対し、若い世代が参加しやすい仕組みづくりが望まれる。
- ・ 地域の相談員が必ずしも若い世代にとって「良き相談相手」になるとは限らない。相談員の養成や研修の機会を充実させるとともに、若い世代が気楽に相談できる人材の配置やカウンセリングなど、プライバシーが守られている、という安心感の持てる専門相談機関や相談者を置く必要がある。
- ・ 結婚が男性にとって不合理であったり、女性にとってリスクを伴うものではなく、互いに自己実現ができ、生き方の広がりやパートナーシップの楽しさを感じられるものであるという結婚観を示し、広報活動を展開すべきである。
- ・ 少子化が進むと、家を出るインセンティブが減り、独身化が進み、結婚する人が減った結果、更に少子化が進むという単純なサイクルではない。パートナーシップを培う力は家族の中だけで育つわけではない。地域といった家族以外の所でも育てる仕組みが必要である。
- ・ 制度とイマジネーションは、車輪の両輪と言える。どちらかを変えればもう一方も変わるのではないか。
- ・ 最近の事実婚の状況を把握する必要がある。若者は、「同棲」ではなく「同居」とさえ言っている。結婚制度や結婚からくる「妻らしさ・嫁らしく」「夫らしく」さらには「女らしさ」「男らしさ」などの規範への抵抗があるのではないか。